

長崎市の入札制度の概要及び平成 27 年度統計資料（修正版）

1 入札制度の概要

（1）長崎市の特徴

ア 制限付一般競争入札の実施

原則として、一定の入札参加資格要件を満たした誰もが入札参加できる制限付一般競争入札を実施している。

イ 電子入札システムの採用

入札参加資格の確認や入札書の提出などを、来庁することなく手続きができ、入札業者、市ともに効率化が図れる電子入札システムで行っている。

ウ 予定価格の事前公表及び最低制限価格の設定

入札事務の透明性の向上及び入札者の公正な競争の確保のため、可能な限り予定価格の事前公表をしている。

また、品質確保を目的として、予定価格に次の率を掛けるなどの方法により算出したものを最低制限価格として設定している。

区 分		予定価格 の公表区分	最低制限価格 の公表区分	最低制限 価格率（％）	
①建設工事		事前公表	事後公表	89.00～91.00 （※）	
②建設工事に係る業務委託		事前公表	事後公表	80.00～82.00 （※）	
③物品 調達等	業務 委託	設定が必要と認められ る業務（30業務）	非公表	非公表	85.00
		設定が必要と認められ 積算が確立された業務 （4業務）	事前公表	事後公表	85.00～87.00 （※）
		その他（14業務）	非公表		設定なし
	物品購入・賃貸借	非公表		設定なし	

（※）変動方式の最低制限価格率の算出方法については、（5）「変動方式の最低制限価格設定について」参照

(2) 地場業者育成の取組み

ア 市内業者優先

建設工事、建設工事に係る業務委託、物品調達等すべてにおいて、原則として市内に本店を有する市内業者を入札参加の対象としている。

市内業者では施工(履行)が困難な場合や競争性が確保できないときに、準市内業者(市内に入札・契約締結権限を委任されている支店等を有する業者)や市外業者へ対象を順次拡大している。

イ 建設工事

(ア) 共同企業体(JV)方式の採用

発注件数の少ない大規模工事をより多くの業者へ発注するため、共同企業体方式を採用している。

また、市内業者では対応できない工事について、市内業者以外の大手業者と共同施工することにより、市内業者の施工能力の向上を図る目的もある。

共同企業体(JV)構成員数の目安

構成員数	土木・設備工事	建築工事
2者	予定価格1億5000万円 ~5億円程度	予定価格3億円 ~7億円程度
3者	5億円程度以上	7億円程度以上

(イ) 旧町地区を対象とした指名競争入札の実施

合併した旧町における地域振興を図るため、予定価格が概ね1,000万円以下の工事について、旧町に本店を有する市内業者による指名競争入札を実施している。

(ウ) 工事成績を入札参加条件とする制限付一般競争入札の実施

一定の工事成績点以上の実績を入札参加条件とすることで、優良工事の施工を促し、工事品質の向上を図っている。

(エ) 総合評価一般競争入札の実施

品質を高めるため、価格以外の要素を含めて総合的に評価して落札者を決定する入札方式を実施している。

(オ) 市内を2地域に区分した制限付一般競争入札の試行

市町村合併で行政区域が広がり、受注者の所在地と工事現場の位置関係から効率的な施工が難しい場合もあることから、市内を2地域(北西地区、南東地区)に区分した入札(予定価格2,000万円未満の案件を対象)を行い、工事現場と同地域に本社所在地を置く市内業者が受注することで、施工の効率化を促進するため試行している。

(3) 受注機会の確保への取組み

受注の偏りをなくし、多くの業者の受注機会の確保に努めている。

ア 建設工事における総合数値に基づいた発注

完工高や技術職員数などを基に算出された業者の「総合数値」に応じて、入札参加できる工事金額帯を設定している。

※(6)「平成27年度建設工事制限付一般競争入札発注基準」参照

イ 分離分割発注（専門工事業者や中小規模の業者への受注機会対策）

- ・建設工事における分離分割発注
- ・物品調達等（パソコン及びサーバなど）における分割発注

ウ 落札制限の設定

制限付一般競争入札においては、受注の偏りを防ぐために、原則として次の制限を設けている。

(ア) 同日落札制限

同じ日に開札される案件では、1業者1件までの落札と制限している。

(イ) 年間落札制限

年度内における落札件数を制限している。

- ・建設工事は1業者6件まで
- ・物品調達等（パソコン・サーバーの購入又は賃貸借において予定価格が2,000万円以上の案件）は1業者2件まで^(注)

(ウ) 10日前落札制限

建設工事に係る業務委託については、落札後10日間に開札する案件の入札を制限している。

(エ) 高額案件落札制限

- ・予定価格が1億5千万円以上の建設工事は、落札後3月間又は5月間に開札する予定価格が1億5千万円以上の案件の入札を制限している。
- ・落札価格が1億5千万円以上の建設工事は、落札後1月間に開札する案件の入札をすべて制限している。

落札制限一覧

区分	同日落札制限	年間落札制限	10日前落札制限	高額案件落札制限
①建設工事	○	○ (6回)		○
②建設工事に係る業務委託	○		○	
③物品調達等	○	○ ^(注) (2回)		

(注)：パソコン・サーバーの購入又は賃貸借の予定価格2,000万円以上の案件のみの制限制限回数は、年間発注件数に応じ、年度で変動

(4) その他の取組み

ア 建設業者の社会貢献評価

建設業者の評価点である総合数値(総合評定値と発注者別評価点の合計)のうち、自治体独自に定める「発注者別評価点」において、以下の取組みなどを行っている業者に加点し、その取組みを促進している。

- ・ 障害者雇用、障害者就労施設等からの物品等調達
- ・ 消防団協力事業所
- ・ エコアクション 21 策定
- ・ 一般事業主行動計画策定

イ 物品調達事業者の障害者雇用促進

積極的に障害者を雇用している事業者に対し、該当事業者のみを対象とした発注枠を設け、優先発注を行うことにより、障害者雇用の促進及び安定を図っている。

年間約 2,800 件の 5%実施を目標にしている。

(5) 変動方式の最低制限価格設定について

予定価格を事前公表している案件については、最低制限価格を操作することができない変動方式(A)と、変動方式の弊害である全入札者失格を防ぐための変動範囲の中で一番高い入札額(B)のうち、低い方を最低制限価格としている。

A 変動方式の計算方法

「☆Aの計算方法」参照

建設工事	最低制限価格率=89.00%	+	(0.00~2.00)%
建設工事に係る業務委託	最低制限価格率=80.00%	+	(0.00~2.00)%
その他の業務委託(物品調達等)	最低制限価格率=85.00%	+	(0.00~2.00)%

B 変動範囲の入札の中で一番高額な入札額 …「★Bの計算方法」参照

《建設工事における具体例 1》 一般的な例

		入札額	入札率	
		9,150,000円 ア	91.50%	
		9,080,000円 イ	90.80% B	A < B なので A が最低制限価格
		9,050,000円 ウ	90.50%	
	落札者 →	9,000,000円 エ	90.00%	
		8,924,000円	89.24% A	
		8,900,000円 オ	89.00%	
入札額合計		45,180,000円		

※各金額は税抜
予定価格 10,000,000円

91.00%
最低制限価格率の範囲
89.00%

○最低制限価格の計算方法

☆Aの計算方法

① 入札額合計	入札者全員(入札者ア~オ)の入札額の合計	45,180,000円
② 入札額合計を201で割って余りを算出 ^(注1)	45,180,000(①) ÷ 201 = 224,776 余り24	24
③ 余りを100で割った数を算出 ^(注2)	24(②) ÷ 100 = 0.24	0.24
④ 89.00%(最低制限価格率の下限)に③の数を足した率を算出	89.00 + 0.24(③) = 89.24%	89.24%
A 変動方式で計算した価格	10,000,000円 × 89.24%(④) = 8,924,000円 (予定価格) (円未満切捨て)	8,924,000円

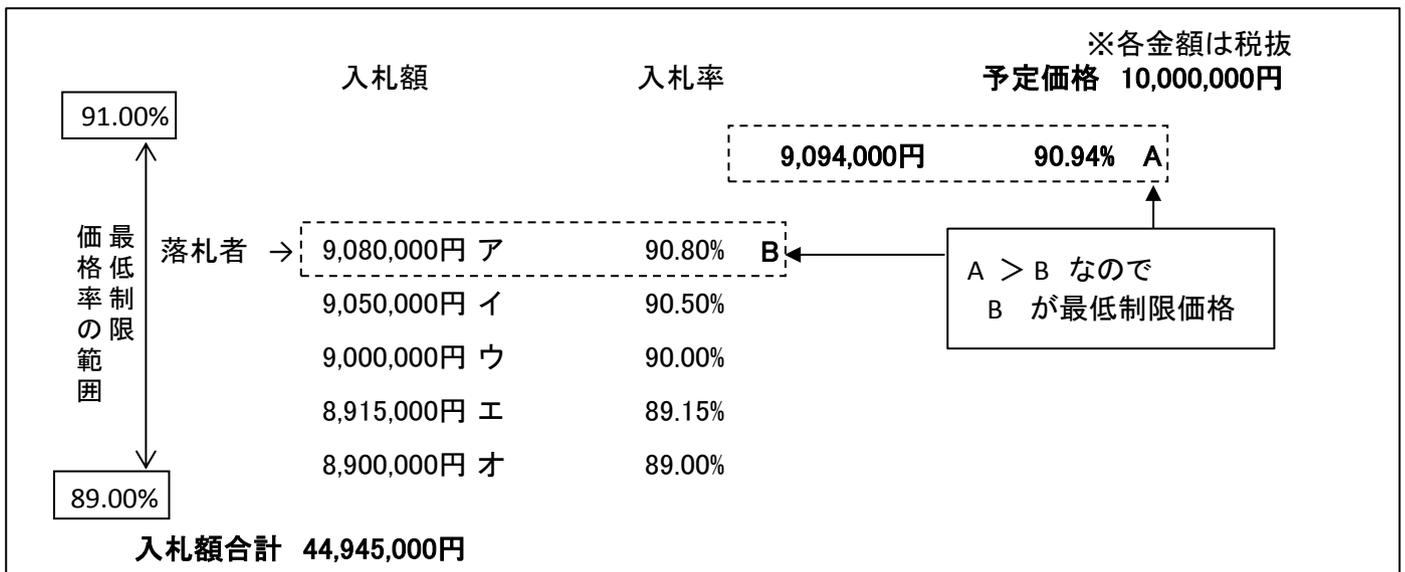
(注1): 最低制限価格率の範囲の2%(下限89.00%~上限91.00%)のなかで、最低制限価格率を0.01%刻みで設定(201通りとなる)することから、201で割り、0~200の余りを算出するもの。

(注2): (注1)の余りを率(0.00%~2.00%)に変換するために、100で割るもの。

★Bの計算方法

B 変動範囲の入札の中で一番高額な入札額	89.00%(最低制限価格率の下限)から91.00%(最低制限価格率の上限)の間で一番高額な入札額=9,080,000円(入札者イ、90.80%)	9,080,000円
----------------------	---	------------

《建設工事における具体例 2》 変動方式のみでは全者失格になる例

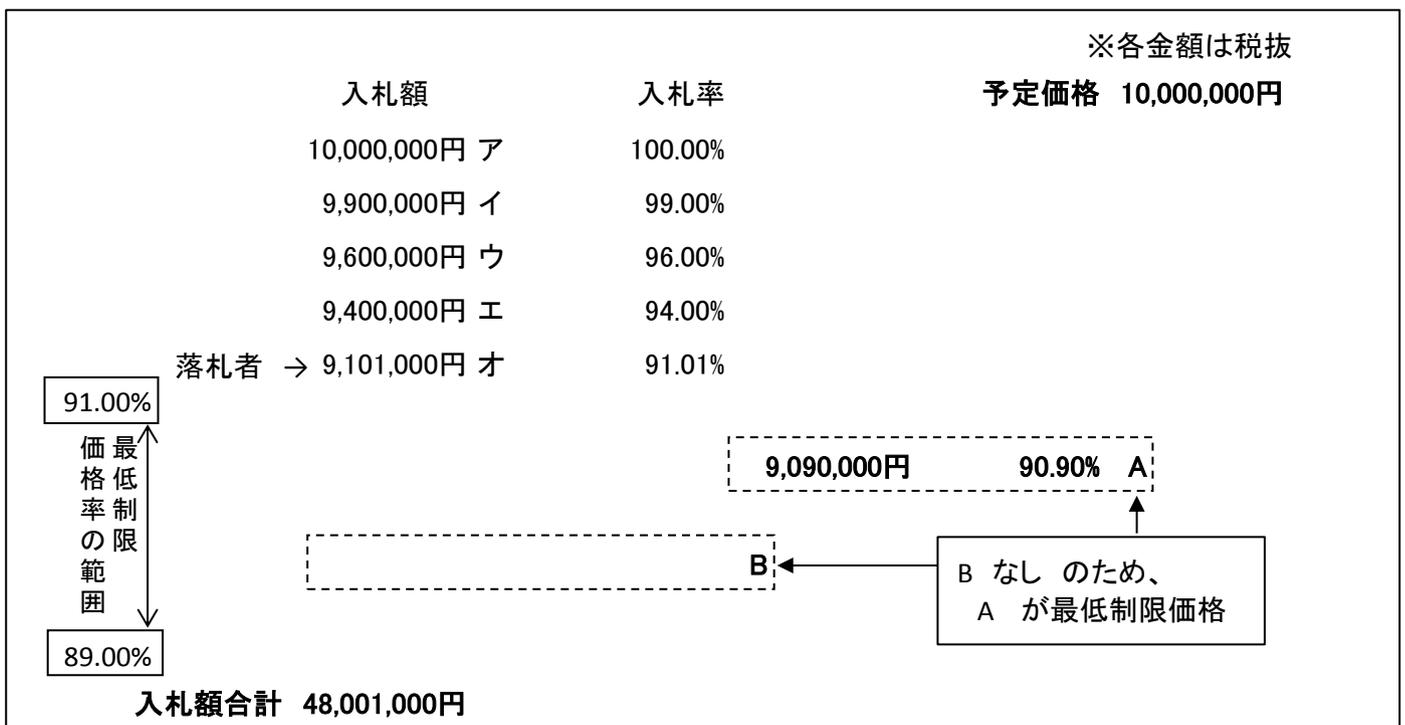


☆Aの計算方法

④ 89.00%(最低制限価格率の下限)に所定の計算方法で算出した数 ^(注3) を足した率を算出	$89.00\% + 1.94^{(注3)} = 90.94\%$	90.94%
A 変動方式で計算した価格	$10,000,000円 \times 90.94\% (④) = 9,094,000円$ (予定価格) (円未満切捨て)	9,094,000円

(注3):《具体例1》の①~③の計算方法に沿って算出した数

《建設工事における具体例 3》 全ての入札額が、最低制限価格の範囲の上限(91.00%)を超えている例



☆Aの計算方法

④ 89.00%(最低制限価格率の下限)に所定の計算方法で算出した数 ^(注3) を足した率を算出	$89.00\% + 1.90^{(注3)} = 90.90\%$	90.90%
A 変動方式で計算した価格	$10,000,000円 \times 90.90\% (④) = 9,090,000円$ (予定価格) (円未満切捨て)	9,090,000円

(注3):《具体例1》の①~③の計算方法に沿って算出した数

(6)平成27年度建設工事制限付一般競争入札発注基準

平成27年4月7日公告より適用

	発注予定金額(税込)		総合数値	
土木一式 工事	5500万円以上	1億5000万円未満	1050点以上	
	3700万円以上	5500万円未満	900点以上	
	2800万円以上	3700万円未満	815点以上	1050点未満
	2100万円以上	2800万円未満	745点以上	900点未満
	1600万円以上	2100万円未満	680点以上	815点未満
	1100万円以上	1600万円未満	640点以上	745点未満
	600万円以上	1100万円未満	585点以上	680点未満
		600万円未満		640点未満
建築一式 工事	7000万円以上	1億5000万円未満	1000点以上	
	2500万円以上	7000万円未満	800点以上	
	1000万円以上	2500万円未満	650点以上	1000点未満
		1000万円未満		800点未満
とび・土工・ コンクリート 工事	2800万円以上	1億5000万円未満	880点以上	
	1600万円以上	2800万円未満	770点以上	
	1000万円以上	1600万円未満	700点以上	880点未満
	600万円以上	1000万円未満	660点以上	770点未満
	300万円以上	600万円未満	605点以上	700点未満
		300万円未満		660点未満
電気 工事	4000万円以上	1億5000万円未満	800点以上	
	1100万円以上	4000万円未満	745点以上	
	500万円以上	1100万円未満	590点以上	800点未満
		500万円未満		745点未満
管 工事	1000万円以上	1億5000万円未満	820点以上	
	400万円以上	1000万円未満	650点以上	
		400万円未満		820点未満
塗装 工事	1000万円以上	1億5000万円未満	730点以上	
	500万円以上	1000万円未満	710点以上	
		500万円未満		730点未満
防水 工事	1100万円以上	1億5000万円未満	700点以上	
	600万円以上	1100万円未満	685点以上	
		600万円未満		700点未満
機械器具 設置工事	1400万円以上	1億5000万円未満	760点以上	
	800万円以上	1400万円未満	710点以上	
		800万円未満		760点未満
造園 工事	1800万円以上	1億5000万円未満	720点以上	
	1000万円以上	1800万円未満	620点以上	
		1000万円未満		720点未満
水道施設 工事	5000万円以上	1億5000万円未満	820点以上	
	2700万円以上	5000万円未満	700点以上	
	1000万円以上	2700万円未満	600点以上	820点未満
		1000万円未満		700点未満

※1 発注先は原則として長崎市内に本店を有する者とする。

※2 上記に記載のない工種については、公告日現在の名簿において、その工種に係る登録がある者とする。

※3 この基準は一般的なものであり、この基準によらない場合もある。

※4 この基準は年度途中で変更する場合もある。

(7)入札制度の変遷

年度		平成9年度～平成20年度	平成21年度～平成22年度	平成23年度～平成24年度	平成25年度～平成26年度	
建設 工事等	ア 入札方式	<ul style="list-style-type: none"> 一般競争入札の導入[9年4月] 公募型指名競争入札の導入[9年4月] プロポーザル方式の導入[11年4月] 制限付一般競争入札の導入[14年4月] 制限付一般競争入札の本格実施[19年4月] 総合評価方式の試行[19年5月] 【建設工事に係る業務委託】 制限付一般競争入札の試行[20年6月] 	<ul style="list-style-type: none"> 【建設工事に係る業務委託】 制限付一般競争入札の本格実施[21年4月] 			
	イ 入札方法	<ul style="list-style-type: none"> 郵便入札の導入[14年2月] 電子入札システムの導入[16年4月] 	<ul style="list-style-type: none"> 電子調達システムの導入[22年4月] 			
	ウ 予定価格	<ul style="list-style-type: none"> 事後公表の導入[10年4月] 事前公表の導入 建設工事 [12年4月] 建設工事に係る業務委託 [14年11月] 				
	工 最低制 限価格	率	土木関係 75.00～79.99%[14年2月] 78.00～80.00%[14年5月] 80.00～82.99%[14年11月] 83.00～84.99%[17年4月] 84.00～85.99%[21年1月] 建築関係 80.00～84.99%[14年2月] 83.00～85.00%[14年5月] 84.00～86.99%[14年11月] 85.00～86.99%[17年4月] 建設工事に係る業務委託 67.00～69.99%[17年4月]	土木関係 85.00～86.99%[21年4月] 87.00～88.99%[21年6月] 建築関係 87.00～88.99%[21年4月] 建設工事(土木・建築関係を一本化) 88.00～90.00%[23年1月] 建設工事に係る業務委託 70.00～74.99%[21年4月] 74.00～76.00%[23年1月]		建設工事 89.00～91.00%[26年4月] 建設工事に係る業務委託 80.00～82.00%[26年4月]
		設定 方法	<ul style="list-style-type: none"> パソコン自動設定システムによる決定方法の導入[14年5月] 入札参加者のくじによる決定方法の導入[14年11月] 入札傾向(平均入札率)を反映させる設定方式の試行[19年8月] 入札傾向(平均入札率)を反映させる設定方式の本格実施[20年8月] 		<ul style="list-style-type: none"> 入札額の合計を一定の数(201と100)で割り、その端数で最低制限価格率を設定する方式の導入[23年8月] 	
	オ 不良不適格 業者の対策	<ul style="list-style-type: none"> 事業所実態調査の実施[16年4月] 有資格業者の主観点(現、発注者別評価点)の見直し[19年7月] 工事成績を参加条件とする制限付一般競争入札の試行[20年6月] 	<ul style="list-style-type: none"> 有資格業者の発注者別評価点の見直し(技術職員数の配点変更、安全対策項目等の追加)[21年5月] 	<ul style="list-style-type: none"> 事業所実態調査専従職員の配置[23年4月] 有資格業者の発注者別評価点の見直し(エコアクション21認証・登録、一般事業主行動計画の追加)[23年10月] 長崎県警察と『長崎市各種契約等における暴力団等の排除に関する協定』締結[24年2月] 工事成績不良による指名停止の強化[24年4月] 雇用環境報告書の提出[24年5月] 	<ul style="list-style-type: none"> 工事成績を参加条件とする制限付一般競争入札の成績点見直し[25年5月] 建設工事に係る業務委託の成績評価の導入[26年4月] 建設工事・建設工事に係る業務委託の成績公表[26年4月] 有資格業者の発注者別評価点の見直し(消防団活動・障害者就労施設等からの物品調達等の追加、技術職員の加点上限変更、障害者雇用の加増)[26年4月] 建設工事入札参加者への社会保険加入義務化[26年10月] 	
	カ その他の 見直し	<ul style="list-style-type: none"> 入札監視委員会の設置[14年4月] 指名業者名の事後公表の実施[14年11月] 指名事務の一元化[15年4月] 高落札率入札調査制度の導入[17年1月] 有資格業者登録制度の変更(定期受付→随時受付)[17年5月] 中間前金払制度の導入[20年12月] 	<ul style="list-style-type: none"> 入札成立要件の見直し(1者参加成立)[21年4月] 制限付一般競争入札発注基準の公表[21年5月] 工事費内訳書(2,000万円超)の見直し[21年5月] 前金払制度及び中間前金払制度の要件緩和(50万円以上対象(前金払及び中間前金払)、工期撤廃(前金払))[21年6月] 同一代表者等による同時入札参加の制限[22年4月] 総合数値の公表[22年4月] 工事費内訳書の見直し(2,000万円以下への拡大)[22年4月] 	<ul style="list-style-type: none"> 前金払制度及び中間前金払制度の支払限度額の撤廃[23年4月] 部分払適用工事の見直し[23年4月] 10日前落札制限の試行的緩和(除外)[23年4月～24年3月] 元請・下請関係適正化指導要綱の制定[24年12月] 	<ul style="list-style-type: none"> 公共工事設計労務単価の特例措置[25年4月] 市内を2地域に区分した制限付一般競争入札の試行[25年7月] 公共工事設計労務単価及び設計業務委託等技術者単価の早期適用、特例措置[26年2月、27年2月] インフレスライド条項の適用[26年2月、27年2月] 現場代理人の常駐緩和[26年11月] 建設工事の10日前落札制限の廃止及び年間落札制限回数(4回から6回へ)の緩和[26年12月] 	
キ 物品製造等	<ul style="list-style-type: none"> 業務委託基準の見直し[16年4月] 最低制限価格制度の導入(67.00%)[17年4月] 長期継続契約制度の導入[19年3月] 有資格業者登録制度の変更(定期受付→随時受付)[19年10月] 長崎市物品等有資格者指名停止取扱要領制定[20年4月] 制限付一般競争入札の試行[20年8月] 小規模修繕の業種新設[20年12月] 	<ul style="list-style-type: none"> 障害者雇用推進事業者の登録制度導入[21年4月] 最低制限価格率の変更(73.00%)[21年10月] 制限付一般競争入札の本格実施[22年4月] 電子調達システムの導入[22年4月] 最低制限価格率の変更(85.00%)[23年1月] 	<ul style="list-style-type: none"> 物品購入事務の一元化(上下水道局)[23年4月] 電子調達システムによるオープンカウンタ(公開見積)の導入[23年7月] 物品購入事務の一元化(教育委員会)[24年4月] 雇用環境報告書の提出[24年5月] 「その他業務委託」における予定価格の事前公表の導入[24年10月] 	<ul style="list-style-type: none"> 専門検査職員による業務委託の検査[25年7月] 障害者雇用認定事業者への優先発注導入[26年1月] パソコン等の年間落札制限設定[26年4月] 障害者雇用認定事業者への優先発注拡充(認定要件緩和、申請随時受付、発注対象拡大)[27年1月] オープンカウンタ全面实施(物品購入全業種)[27年1月] 		

2 平成27年度統計資料

(1) 平成27年度有資格業者数一覧表

(平成27年5月1日現在)

ア 建設工事 (業者実数)

区分	市内	準市内	市外	計
平成27年度 (割合)	680 (48.5%)	74 (5.3%)	647 (46.2%)	1,401 (100%)
平成26年度 (割合)	687 (49.0%)	74 (5.3%)	642 (45.7%)	1,403 (100%)
増減	△ 7	-	5	△ 2

イ 建設工事に係る業務委託 (業者実数)

区分	市内	準市内	市外	計
平成27年度 (割合)	95 (19.3%)	78 (15.8%)	320 (64.9%)	493 (100%)
平成26年度 (割合)	93 (18.7%)	78 (15.6%)	328 (65.7%)	499 (100%)
増減	2	-	△ 8	△ 6

<工種内訳> (延べ数)

工種	市内		準市内	市外	計
	26年度	27年度			
土木一式	359	360	35	250	645
建築一式	209	197	13	132	342
大工	5	6	1	5	12
左官	1	2	-	3	5
とび・土工・コンクリート	282	279	27	161	467
石	4	3	1	2	6
屋根	19	20	-	2	22
電気	109	113	19	187	319
管	143	139	19	164	322
タイル・レンガ・ブロック	3	3	-	7	10
鋼構造物	32	28	13	97	138
鉄筋	-	-	-	-	-
ほ装	67	63	18	65	146
しゅんせつ	9	8	8	18	34
板金	12	12	-	3	15
ガラス	5	3	1	-	4
塗装	83	84	5	39	128
防水	78	77	-	21	98
内装仕上	65	65	5	26	96
機械器具設置	86	88	8	198	294
熱絶縁	2	2	-	2	4
電気通信	43	42	11	105	158
造園	46	46	1	31	78
さく井	4	4	-	19	23
建具	33	32	5	3	40
水道施設	191	188	20	151	359
消防施設	40	44	7	31	82
清掃施設	-	-	1	32	33
合計	27年度	1,908	218	1,754	3,880
	26年度	1,930	228	1,790	3,948
	増減	△ 22	△ 10	△ 36	△ 68

※1業者当たりの登録工種数は、5工種(全ての工種について完成工事高がある場合には7工種)以内までとす

<業種内訳> (延べ数)

業種	市内		準市内	市外	計
	26年度	27年度			
測量	30	32	66	145	243
土木コンサルタント	48	49	71	233	353
建築コンサルタント	52	53	45	170	268
地質調査	22	22	54	79	155
補償コンサルタント	32	33	38	66	137
合計	平成27年度	189	274	693	1,156
	平成26年度	184	277	716	1,177
	増減	5	△ 3	△ 23	△ 21

ウ 物品等 (業者実数)

区分	市内	準市内	市外	計
平成27年度 (割合)	1,193 (51.3%)	274 (11.8%)	857 (36.9%)	2,324 (100%)
平成26年度 (割合)	1,157 (50.2%)	282 (12.3%)	864 (37.5%)	2,303 (100%)
増減	36	△ 8	△ 7	21

<業種内訳> (延べ数)

業種	市内		準市内	市外	計
	26年度	27年度			
日用品	147	146	16	35	197
被服	189	185	46	19	250
燃料	131	133	33	9	175
印刷・図書	207	213	23	73	309
車両・船舶	246	245	70	54	369
医療・理化学機器	135	129	115	181	425
薬品	68	65	36	70	171
文房具・事務機器	187	184	74	87	345
保育・教育用品	113	124	34	44	202
建設資材	239	244	39	56	339
電気製品	489	491	129	280	900
機械・工具器具	163	167	38	89	294
鉄工・溶接	46	42	-	7	49
消防・防災・保安具	89	102	39	35	176
室内装飾・家具・木工品	167	151	4	34	189
看板・旗・のぼり	204	200	18	62	280
厨房・ガス器具等	167	163	28	25	216
時計・写真	24	22	3	5	30
贈答品	54	51	5	15	71
不用品	44	46	11	17	74
農林・水産物	153	152	17	25	194
賃貸借	128	128	76	237	441
業務委託	1,939	2,005	655	1,772	4,432
小規模修繕	143	147	-	-	147
合計	27年度 (231業種)	5,535	1,509	3,231	10,275
	26年度 (231業種)	5,472	1,525	3,224	10,221
	増減	63	△ 16	7	54

(2) 建設工事契約実績（年度別）調

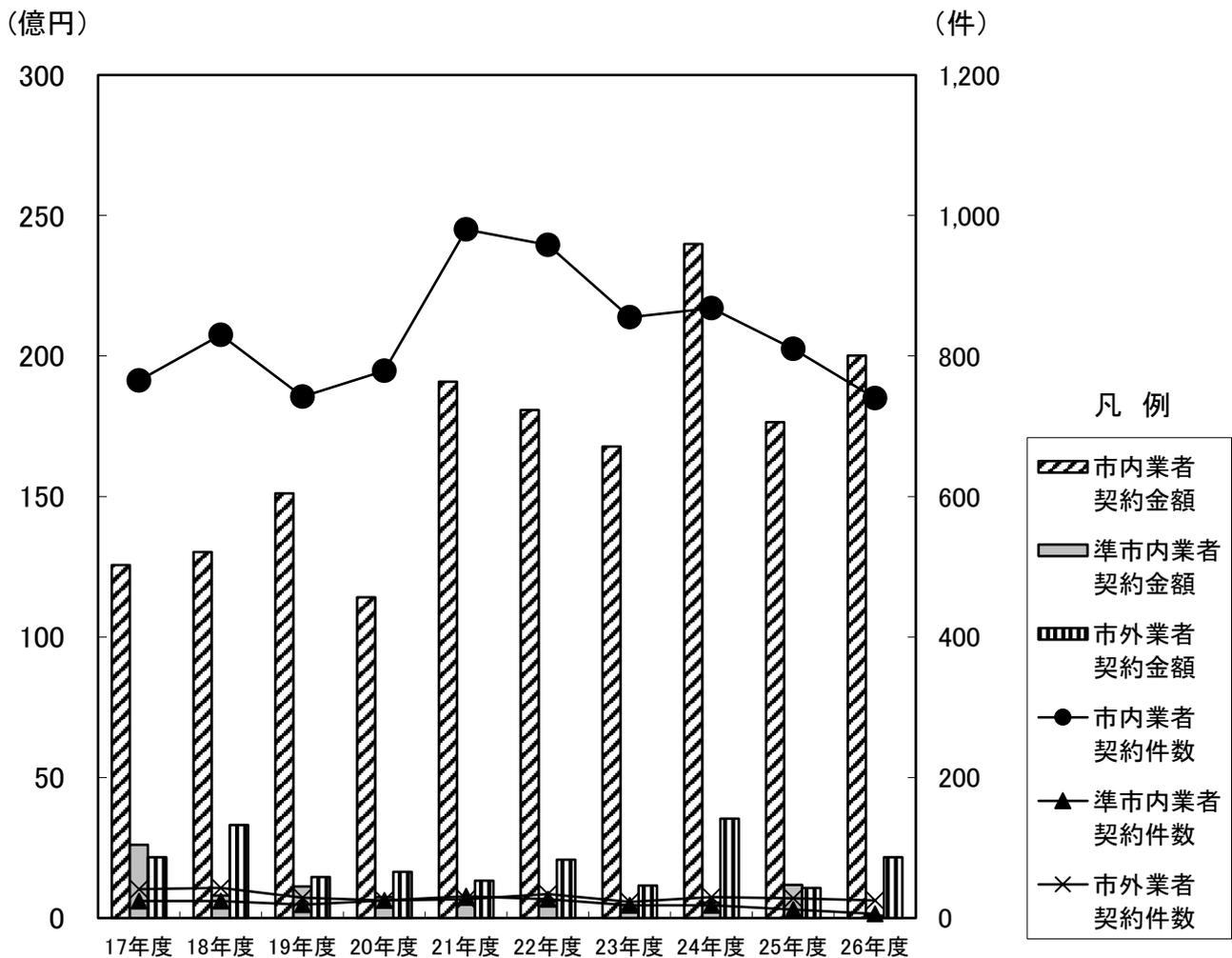
ア 平成24・25・26年度契約実績

区分	平成24年度 (割合)		平成25年度 (割合)		平成26年度 (割合)	
	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)
市内業者	868	23,982,084	810	17,650,519	740	20,014,128
	94.7%	85.4%	95.3%	88.7%	96.0%	89.9%
準市内業者	18	553,480	12	1,180,255	6	89,691
	2.0%	2.0%	1.4%	5.9%	0.8%	0.4%
市外業者	30	3,534,488	28	1,066,072	25	2,166,372
	3.3%	12.6%	3.3%	5.4%	3.2%	9.7%
合計	916	28,070,052	850	19,896,846	771	22,270,191
	100%	100%	100%	100%	100%	100%

※ 共同企業体に係る工事について

- ① 件数 : 共同企業体数を構成員数で計算
 ② 金額 : 共同企業体の構成員の出資比率で振分

イ 過去10年間における契約実績の推移



(3) 建設工事入札種別落札率（年度別）調

入札方法	年度	24年度	25年度	26年度
制限付一般競争入札	件数	829	765	700
	請負金額(千円)	26,218,964	19,124,184	20,830,170
	落札率	89.39%	89.90%	90.91%
指名競争入札	件数	19	20	11
	請負金額(千円)	85,296	237,075	74,629
	落札率	90.58%	91.65%	91.80%
小計	件数	848	785	711
	請負金額(千円)	26,304,260	19,361,259	20,904,799
	落札率	89.42%	89.94%	90.92%
随意契約	件数	39	56	46
	請負金額(千円)	1,765,792	535,586	1,365,392
	決定率	96.63%	97.23%	97.63%
合計	件数	887	841	757
	請負金額(千円)	28,070,052	19,896,845	22,270,191
	落札率 (決定率)	89.74%	90.43%	91.33%

※ 件数は契約締結件数

(4) 建設工事に係る業務委託入札種別落札率（年度別）調

入札方法	年度	24年度	25年度	26年度
制限付一般競争入札	件数	143	159	157
	請負金額(千円)	684,084	994,546	1,155,774
	落札率	76.20%	77.43%	83.00%
指名競争入札	件数	-	-	-
	請負金額(千円)	-	-	-
	落札率	-	-	-
小計	件数	143	159	157
	請負金額(千円)	684,084	994,546	1,155,774
	落札率	76.20%	77.43%	83.00%
随意契約	件数	10	10	4
	請負金額(千円)	40,139	49,155	7,894
	決定率	92.39%	96.23%	93.81%
合計	件数	153	169	161
	請負金額(千円)	724,223	1,043,701	1,163,668
	落札率 (決定率)	77.26%	78.55%	83.27%

※ 件数は契約締結件数

(5) 物品調達等制限付一般競争入札実施件数（年度別）調

区分	年度	24年度	25年度	26年度
業 務 委 託	件 数	409	423	492
	契約金額(千円)	2,998,026	4,089,446	11,121,981
	落 札 率	84.41%	84.01%	85.68%
物 品 購 入	件 数	318	309	327
	契約金額(千円)	1,423,089	1,386,632	1,504,167
	落 札 率	84.26%	85.36%	84.12%
物 品 借 入	件 数	72	94	93
	契約金額(千円)	318,538	747,317	500,294
	落 札 率	65.55%	68.40%	72.74%
合 計	件 数	799	826	912
	請負金額(千円)	4,739,653	6,223,395	13,126,442
	落 札 率	82.65%	82.74%	83.61%

※ 不調随契を含む

(6) 平成26年度建設工事等工種（業種）別・入札種別落札率

建設工事

工種名称	制限付一般		指名競争		全体(随契除く)		随意契約		全体	
	件数	落札率	件数	落札率	件数	落札率	件数	落札率	件数	落札(決定)率
土木一式	168	90.84%	5	91.47%	173	90.85%	6	99.40%	179	91.14%
建築一式	62	91.28%	2	90.95%	64	91.27%			64	91.27%
大工										
左官										
とび・土工・コンクリート	71	90.64%	3	93.30%	74	90.75%	7	97.56%	81	91.33%
石										
屋根	1	90.78%			1	90.78%			1	90.78%
電気	85	90.73%			85	90.73%	7	95.50%	92	91.10%
管	55	91.22%			55	91.22%	8	98.31%	63	92.12%
タイル・れんが・ブロック	1	90.30%			1	90.30%			1	90.30%
鋼構造物	2	90.59%			2	90.59%			2	90.59%
鉄筋										
ほ装	20	91.84%			20	91.84%			20	91.84%
しゅんせつ										
板金	1	90.50%			1	90.50%			1	90.50%
ガラス										
塗装	18	90.55%			18	90.55%			18	90.55%
防水	23	90.43%			23	90.43%			23	90.43%
内装仕上	10	92.20%			10	92.20%			10	92.20%
機械器具設置	57	90.79%			57	90.79%	17	97.49%	74	92.33%
熱絶縁										
電気通信	5	90.28%			5	90.28%			5	90.28%
造園	20	90.13%			20	90.13%			20	90.13%
さく井										
建具	8	94.65%			8	94.65%			8	94.65%
水道施設	91	90.79%	1	90.73%	92	90.79%	1	99.29%	93	90.88%
消防施設	2	90.19%			2	90.19%			2	90.19%
清掃施設										
計	700	90.91%	11	91.80%	711	90.92%	46	97.63%	757	91.33%

建設工事に係る業務委託

業種名称	制限付一般		指名競争		全体(随契除く)		随意契約		全体	
	件数	落札率	件数	落札率	件数	落札率	件数	落札率	件数	落札(決定)率
測量	2	81.72%			2	81.72%			2	81.72%
土木関係建設 コンサルタント	72	83.48%			72	83.48%			72	83.48%
建築関係建設 コンサルタント	22	84.42%			22	84.42%			22	84.42%
地質調査	13	80.98%			13	80.98%	1	93.98%	14	81.90%
補償関係 コンサルタント	48	82.22%			48	82.22%	3	93.71%	51	82.90%
計	157	83.00%			157	83.00%	4	93.81%	161	83.27%

(7)平成26年度 建設工事等工種(業種)別成績平均点

建設工事

工種	評価対象件数	成績平均点
土木一式	172	79.4
建築一式	59	78.8
大工	-	-
左官	-	-
とび・土工・コンクリート	70	79.0
石	-	-
屋根	1	78.0
電気	83	78.5
管	56	78.7
タイル・れんが・ブロック	1	80.0
鋼構造物	1	78.0
鉄筋	-	-
ほ装	20	79.9
しゅんせつ	-	-
板金	1	79.0
ガラス	-	-
塗装	17	77.5
防水	23	76.5
内装仕上	9	77.1
機械器具設置	68	80.5
熱絶縁	-	-
電気通信	6	79.5
造園	19	77.5
さく井	-	-
建具	8	77.1
水道施設	87	79.1
消防施設	2	79.0
清掃施設	-	-
計	703	79.0

建設工事に係る業務委託

業種	評価対象件数	成績平均点
測量	1	72.0
土木コンサルタント	69	73.6
建築コンサルタント	24	70.3
地質調査	14	73.4
補償コンサルタント	39	67.9
計	147	71.5

評価対象業務の集計(設計業務等:委託費300万円以上、補償業務:委託費50万円以上)

標準点(合格点)は、建設工事70点、業務委託65点

※前ページ(6)の件数は開札時点であり、(7)は検査時点のため、差が生じる。

